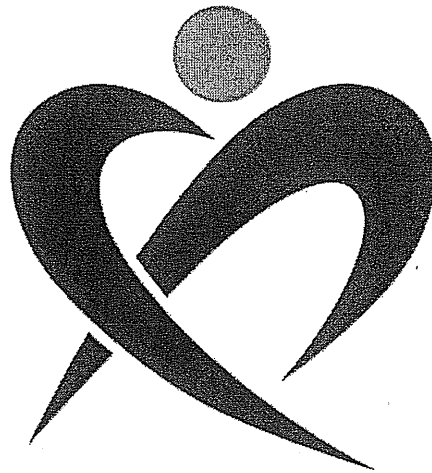


2010/02/01 現在

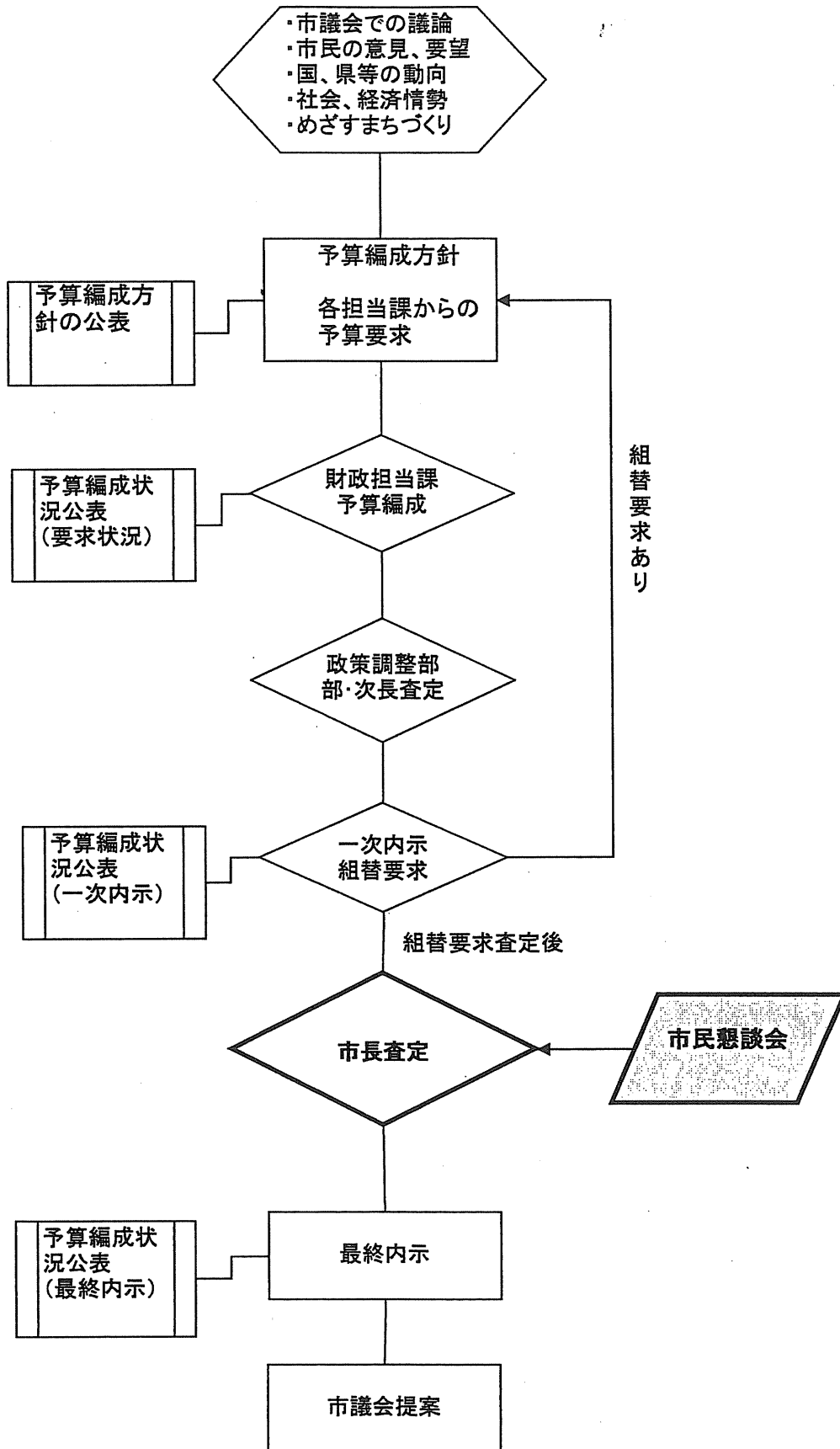
# 平成22年度当初予算（案）の編成状況



野洲市

政策調整部企画財政課

# 野洲市平成22年度予算編成の流れ



## 平成22年度当初予算(案)の編成状況について

### 【はじめに】

- 市では、予算編成過程の透明化を図るべく、平成21年度当初予算から要求段階、財政部局査定段階、市長査定後の最終案を公開してきましたが、本年度は、さらに透明化を図るため、予算編成過程の状況を、市民への情報提供と意見の集約を行うなかで、市長の最終的な判断を経て予算を取りまとめることにしています。
- 今回公開する予算(案)は、各課から要求のあった予算を、財政担当・政策調整部長の査定を終えて内示した後、必要に応じて各部局との調整により、財政部局で再調整を行った段階の予算(案)となっており、歳入歳出は同額となっていません。また、今後、市長査定を踏まえて調整を行いますので、各事業の予算(案)は確定したものではありません。

### 【歳入の主な概要】

- 歳入の根幹である市税では、前年度当初比較で約2億6,900万円減の79億1,300万円程度を見積もっています。
- 減額となった要因は、市民税のうち法人市民税で、平成21年度当初予算で8億2,200万円の税収を見込んでいましたが、長引く景気の低迷から本年度も予測を下回る見込みであり、来年度も税収の回復が期待できないことから、今年度の決算見込みと同程度の約5億8,000万円と見積ったため、当初比較で2億4,000万円程度の減となったことが大きな要因です。
- 地方譲与税等交付金関係や地方交付税については、国が示す地方財政計画に基づき歳入見積を行っています。
- 国庫支出金では、子ども手当創設にかかる交付金を見積もっていますが、その制度設計や財源問題等、今後の国と地方の協議の場で議論されることから、その情勢を見極める必要があります。
- 県支出金では、緊急経済対策として、緊急雇用創出に係る補助金や学童保育所、有隣館整備事業等にかかる補助金を見積もったことから当初比較で大きく伸びています。
- 繰入金では、財政健全化集中改革プランにおける都市計画税の影響額をカバーするため、財政調整基金から2億7,000万円を取り崩して財源補てんを行っていることから、基金残高は約1億円程度になる見込みです。

- 市債では、予算編成方針で重点事業とした学校耐震化事業や学童保育所等の施設整備に対応するため、合併特例債の発行や、地方財政計画に基づく財源手当として、臨時財政対策債(13億1,400万円)の発行で対応することから、前年度比較で約18億4,300万円の増となっています。

#### 【歳出の主な概要】

- 歳出では、財政健全化集中改革プランにより、人件費を含め前年度より削減となっている事業があるなか、義務的経費である扶助費や投資的経費で前年度より大きく伸びています。
- 特に、人件費では、財政健全化集中改革プランに示された削減内容で編成していることから、前年度より約2億1,000万円の削減となっています。
- 普通建設事業費では、厳しい財政状況のなか、本年度に引き続き安心・安全対策のため学校の耐震化事業を進める一方、これまで一定の道筋をつけてきた有隣館建設整備事業、学童保育所整備事業等にかかる所要額を見積もったことから、前年度より大きく伸びています。
  - ▽有隣館建設整備事業(約2億2,400万円)
  - ▽小学校校舎耐震化事業(約9億2,800万円)
  - ▽幼稚園整備事業(約1億2,300万円)
  - ▽学童保育所施設整備事業(約3億3,700万円)
    - ・野洲・祇王子どもの家建設事業、中主・北野子どもの家新築設計費
- 子ども手当については、国と地方の財源負担の問題があり、今後の動向を見極める必要がありますが、予算(案)では、これに伴う所要額(約10億4,500万円)を見積もっています。

#### 【子ども手当の概要】

☆次世代の社会を担う子ども1人ひとりの育ちを社会全体で対応する観点から、中学校修了までの子どもを対象に、一人につき月額 13,000 円を支給。

支払月は 6月、10月、2月。

国の法案関係

※平成22年度の子ども手当の支給のための所要の法律案が今国会に提出される予定。

※平成23年度における子ども手当の支給については、平成23年度の予算編成過程において改めて検討される予定になっています。

- 野洲駅周辺都市基盤整備事業については、都市計画税の導入の議論があるなか、市民懇談会での議論も踏まえ、今日まで検討されてきた内容に基づき、国の新たな交付金制度を活用し、事業に着手するための経費(約1億9,700万円)を見積もっています。
- 消防費では、湖南広域行政組合における防災拠点耐震補強計画に基づく東消防署の整備計画にあわせ、本市の防災センター機能を兼ね備えた複合施設の整備を進めるための経費を一部見積もっています。なお、移転先用地に係る費用は、現施設解体後の土地を売却することにより、その費用に充てることを想定しています。
- 最後に、一般会計から下水道事業特別会計へ繰り出しを行っているところですが、そのなかで、雨水対策事業について野洲駅周辺683.3haにおける排水対策を検討するため、浸水被害をシミュレーションする経費が含まれています。
- 以上が歳入歳出の主な概要です。

平成22年度 会計別歳入歳出予算(案) 総括表

(単位:千円, %)

区 分	平成22年度 当初予算(案) A	平成21年度 当初予算 B	増減額 A-B	増減率 (A-B)/B	平成21年度 現計予算 C	増減額 A-C	増減率 (A-C)/C
一 般 会 計	18,442,195	16,011,000	2,431,195	15.2	19,479,659	△ 1,037,464	△ 5.3
特 別 会 計	10,987,323	11,192,243	△ 204,920	△ 1.8	11,563,149	△ 575,826	△ 5.0
国民健康保険事業	4,373,226	4,106,273	266,953	6.5	4,382,567	△ 9,341	△ 0.2
後期高齢者医療	378,465	348,062	30,403	8.7	355,757	22,708	6.4
老人保健事業	7,318	13,325	△ 6,007	△ 45.1	27,161	△ 19,843	△ 73.1
介護保険事業	2,700,972	2,610,751	90,221	3.5	2,661,973	38,999	1.5
地域医療振興資金貸付事業	24,675	24,675	0	0.0	24,675	0	0.0
下水道事業	1,998,768	2,535,608	△ 536,840	△ 21.2	2,559,465	△ 560,697	△ 21.9
墓地公園事業	24,528	27,378	△ 2,850	△ 10.4	27,378	△ 2,850	△ 10.4
基幹水利施設管理事業	13,609	13,702	△ 93	△ 0.7	13,702	△ 93	△ 0.7
工業団地等整備事業	1,440,717	1,487,117	△ 46,400	△ 3.1	1,485,119	△ 44,402	△ 3.0
土地取得	25,045	25,352	△ 307	△ 1.2	25,352	△ 307	△ 1.2
合計(一般+特別会計)	29,429,518	27,203,243	2,226,275	8.2	31,042,808	△ 1,613,290	△ 5.2
水道事業会計	1,131,093	1,232,014	△ 100,921	△ 8.2	1,214,830	△ 83,737	△ 6.9
収益的支出	816,479	880,225	△ 63,746	△ 7.2	861,925	△ 45,446	△ 5.3
資本的支出	314,614	351,789	△ 37,175	△ 10.6	352,905	△ 38,291	△ 10.9
総合計	30,560,611	28,435,257	2,125,354	7.5	32,257,638	△ 1,697,027	△ 5.3

◆平成22年度一般会計当初予算(案)

【歳入】

平成22年2月1日

款	項	平成22年度 当初予算(案) A	平成21年度 当初予算 B	比較増減 A-B	増減率 (A-B)/B	平成21年度 現計予算 C	比較増減 A-C	増減率 (A-C)/C	主な増減要因 (当初予算比較)
市税	市民税	7,913,568	8,182,654	△269,086	△3.29	7,928,642	△15,074	△0.19	個人 2,868,604→2,875,342
	固定資産税	4,070,792	4,117,766	△46,974	△1.14	4,096,043	△25,251	△0.62	法人 822,359→580,497
	軽自動車税 たばこ税	93,937 293,000	91,925 282,000	2,012 11,000	2.19 3.90	91,925 263,647	2,012 29,353	2.19 11.13	
地方譲与税	地方揮発油譲与税	160,000	170,000	△10,000	△5.88	170,000	△10,000	△5.88	
	自動車重量税	43,000	28,000	15,000	53.57	28,000	15,000	53.57	
	地方道路譲与税	117,000	126,000	△9,000	△7.14	126,000	△9,000	△7.14	
利子割交付金	利子割交付金	17,000	36,000	△19,000	△52.78	36,000	△19,000	△52.78	
	配当割交付金	17,000	36,000	△19,000	△52.78	36,000	△19,000	△52.78	
配当割交付金	配当割交付金	3,000	20,000	△17,000	△85.00	20,000	△17,000	△85.00	
	株式譲渡所得割交付金	3,000	20,000	△17,000	△85.00	20,000	△17,000	△85.00	
地方消費税交付金	地方消費税交付金	376,000	450,000	△74,000	△16.44	450,000	△74,000	△16.44	
	自動車取得税交付金	376,000	450,000	△74,000	△16.44	450,000	△74,000	△16.44	
地方特別交付金	地方特別交付金	56,001	72,001	△16,000	△22.22	72,001	△16,000	△22.22	
	自動車取得税交付金	56,001	72,001	△16,000	△22.22	72,001	△16,000	△22.22	
地方交付税	地方交付税	93,000	121,000	△28,000	△23.14	121,000	△28,000	△23.14	
	特別交付金	93,000	74,000	19,000	25.68	74,000	19,000	25.68	
交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	1,850,000	1,790,000	60,000	3.35	1,824,939	25,061	1.37	普通交付税 1,550,000→1,600,000 特別交付税 240,000→250,000
	交通安全対策特別交付金	8,000	8,000	0	0.00	8,000	0	0.00	
分担金及び負担金	分担金	408,035	400,505	7,530	1.88	400,509	7,526	1.88	たばこ池改修事業地元負担金 1,125→0
	負担金	13,385	16,142	△2,757	△17.08	16,142	△2,757	△17.08	学校給食負担金 238,103→251,782
使用料及び手数料	使用料	396,484	437,288	△40,804	△9.33	437,288	△40,804	△9.33	総合体育館使用料 10,128→0 温水プール使用料 23,520→0
	手数料	149,077	151,724	△2,647	△1.74	151,724	△2,647	△1.74	クリーニングセンター手数料 47,104→44,783
国庫支出金	国庫負担金	1,449,324	730,112	719,212	98.51	821,144	628,180	76.50	児童手当 200,213→36,430 子ども手当 0→813,115 障害者自立支援給付費 181,947→226,157 生活保護費 171,283→204,625
	国庫補助金	435,716	75,703	360,013	475.56	655,611	△219,895	△33.54	鹿山漁村活性化交付金 0→69,450 地域活力基盤創出交付金 0→115,060 安全・安心な学校づくり交付金 0→185,500
県支出金	国庫委託金	19,891	14,730	5,161	35.04	15,600	4,291	27.51	子ども手当事務 0→5,391
	県負担金	426,245	351,941	74,304	21.11	377,292	48,953	12.97	児童手当 107,053→19,597 子ども手当 0→113,441 障害者自立支援給付費 90,666→113,078 保険基礎安定負担金 60,482→85,299 障壁価値事業費補助金 0→132,738 ふるさと雇用再生補助金 0→32,153 緊急雇用創出補助金 0→103,194 児童厚生施設整備補助金 10,406→140,820
財産収入	財産運用収入	97,309	60,149	37,160	61.78	144,643	△47,334	△32.72	指定統計調査 6892→26644 参議院選挙 0→28,228 果知事選 0→28,562 県政選 0→10,675 衆議院選 29,664→0
	財産売却収入	88,010	50,796	37,214	73.26	135,290	△47,280	△34.95	財政調整基金 878,000→270,000 公共施設等整備基金 110,000→30,000
寄附金	寄附金	1,001	1,001	0	0.00	1,001	0	0.00	
	基金繰入金	324,677	1,013,177	△688,500	△67.95	1,606,614	△1,281,937	△79.79	
繰入金	繰入金	300,000	988,500	△688,500	△69.65	1,562,500	△1,262,500	△80.80	
	特別会計繰入金	24,677	24,677	0	0.00	44,114	△19,437	△44.06	
繰越金	繰越金	50,000	100,000	△50,000	△50.00	418,039	△368,039	△88.04	
	繰越金	50,000	100,000	△50,000	△50.00	418,039	△368,039	△88.04	
諸収入	延滞金加算金及過料	306,664	253,926	52,738	20.78	269,894	36,790	13.63	
	預金利子	3,501	3,201	300	9.37	3,201	300	9.37	
市債	貸付金元利収入	2,000	2,000	0	0.00	2,000	0	0.00	
	受託事業収入	18,213	20,583	△2,370	△11.51	20,583	△2,370	△11.51	東消防署整備分 0→25,830
市債	繰入	41,785	0	41,785	皆増	0	41,785	皆増	
	繰入	241,185	228,142	13,043	5.72	244,110	△2,925	△1.20	
市債	繰入	2,974,800	1,131,100	1,843,700	163.00	2,799,519	175,281	6.26	臨時財政対策債 740,000→1,314,000
	繰入	2,974,800	1,131,100	1,843,700	163.00	2,799,519	175,281	6.26	
合	計	18,442,716	16,011,000	2,431,716	15.19	19,479,659	△1,036,943	△5.32	

◆平成22年度一般会計当初予算(案)

平成22年2月1日

【歳出】

款	項	平成22年度 当初予算(案) A	平成21年度 当初予算 B	比較増減 A-B	増減率 (A-B)/B	平成21年度 現計予算 C	比較増減 A-C	増減率 (A-C)/C	主な増減要因 (当初予算比較)
議会費	議会費	164,391	199,273	△ 34,882	△ 17.50	198,673	△ 34,282	△ 17.26	議員報酬 95,120→85,320 (議員定数:24人→20人) 議員期末手当 29,988→13,696 (手当5割削減、議員定数:24人→20人) 視察研修費 2,616→0
	総務管理費	1,662,248	1,564,719	97,529	6.23	1,923,118	△ 260,870	△ 13.56	有隣館建設整備事業 0→224,948 庁舎等改修事業 0→21,127 市民センターメンテナンス運賃費 0→2,977
	徴収費	253,450	255,806	△ 2,356	△ 0.92	593,629	△ 340,179	△ 57.30	住民税システム改修 19,740→3,150 固定資産評価替置調査 14,633→28,669
	戸籍住民基本台帳費	148,768	163,925	△ 15,157	△ 9.25	156,072	△ 7,304	△ 4.68	戸籍住民基本台帳管理費 26,026→22,115
	選挙費	85,111	101,740	△ 16,629	△ 16.34	101,660	△ 16,549	△ 16.28	衆議院選・市議会選 → 参議院選・県知事選
	統計調査費	24,874	6,922	17,952	259.35	6,922	17,952	259.35	農林業センサス → 国勢調査
	監査委員費	22,606	19,975	2,631	13.17	23,234	△ 628	△ 2.70	
	民生費	5,332,831	4,545,283	787,548	17.33	4,839,545	493,286	10.19	
	社会福祉費	2,606,155	2,570,299	35,856	1.40	2,736,042	△ 129,887	△ 4.75	障害者自立支援事業費 372,879→479,676 障害者一人施設整備補助 113,706→93,636
	児童福祉費	2,435,373	1,730,126	705,247	40.76	1,798,263	637,110	35.43	児童手当費 414,320→75,625 子ども手当事業 0→1,045,991
生活保護費	291,303	244,858	46,445	18.97	305,240	△ 13,937	△ 4.57	扶助費 228,761→272,834	
衛生費	1,563,344	1,561,944	1,400	0.09	1,625,307	△ 61,963	△ 3.81	地域医療体制整備補助 165,249→110,680 妊婦健康診査委託 17,500→95,000 子防接産委託 49,436→76,228	
保健衛生費	495,754	486,013	9,741	2.00	543,137	△ 47,383	△ 8.72	環境基本計画普及事業費 4,524→3,000 新エネルギー導入促進費 878→6,653	
環境保全費	37,131	42,566	△ 5,435	△ 12.77	36,473	658	1.80	環境基本計画普及事業費 4,524→3,000 新エネルギー導入促進費 878→6,653	
清掃費	1,030,459	1,033,365	△ 2,906	△ 0.28	1,045,697	△ 15,238	△ 1.46	燃物処理費 341,882→327,237 燃物処理施設等整備費 0→2,790	
労働費	179,047	47,048	131,999	280.56	117,723	61,324	52.09	ふるさと雇用創出事業 0→32,153 緊急雇用創出事業 0→103,194	
農林水産業費	労働諸費	179,047	47,048	131,999	280.56	117,723	61,324	52.09	ふるさと雇用創出事業 0→32,153 緊急雇用創出事業 0→103,194
	農業費	441,467	319,949	121,518	37.98	534,131	△ 92,664	△ 17.35	国営野洲川沿岸二期繰上償還 0→106,505 国営野洲川中流地区繰上償還 0→14,879
	林業費	5,273	3,977	1,296	32.59	7,877	△ 2,604	△ 33.06	里山リニューアル事業委託 2,100→4,200
	水産業費	1,575	2,295	△ 720	△ 31.37	3,305	△ 1,730	△ 52.34	青箱漁港改修 720→0
	農林水産業費	448,315	326,221	122,094	37.43	545,313	△ 96,998	△ 17.79	
商工費	商工費	139,055	145,822	△ 6,767	△ 4.64	362,515	△ 223,460	△ 61.64	工業振興助成金 20,000→5,000 中小企業助成金 1,600→15,970 商工会補助金 22,000→17,000 観光物産協会補助金 6,000→3,325
	土木管理費	29,326	28,109	1,217	4.33	27,323	2,003	7.33	地籍調査費 3,090→4,887
	道路橋梁費	230,173	235,016	△ 4,843	△ 2.06	257,790	△ 27,617	△ 10.71	道路新設改良工事費 92,394→87,751 交通安全施設整備費 12,635→13,846
	河川費	19,881	28,330	△ 8,449	△ 29.82	28,626	△ 8,745	△ 30.55	果実急傾斜地崩壊対策負担金 2,000→0
	都市計画費	634,108	485,783	148,325	30.53	425,732	208,376	48.95	区画整理事業 59,797→2,535 地方特定道路整備事業 12,400→53,420 野洲駅周辺都市基盤整備事業 0→197,425
	住宅費	40,185	70,254	△ 30,069	△ 42.80	68,240	△ 28,055	△ 41.11	公営住宅建設事業 20,909→0
消防費	670,356	509,731	160,625	31.51	569,214	101,142	17.77	東消防署・防災センター整備 0→164,161	
教育費	教育費	4,023,454	2,691,835	1,331,619	49.47	4,585,759	△ 562,305	△ 12.26	
	教育総務費	447,836	400,266	47,570	11.88	455,084	△ 7,248	△ 1.59	
	小学校費	1,178,816	254,719	924,097	362.79	410,188	768,628	187.38	徳原小耐震改修 0→367,567 野洲小耐震 0→13,440 三上小耐震改修 0→560,505 徳王小耐震 0→5,040
	中学校費	77,437	78,864	△ 1,427	△ 1.81	1,752,810	△ 1,675,373	△ 95.58	
	幼稚園費	576,477	426,934	149,543	35.03	428,357	148,120	34.58	(仮)徳原幼稚園整備 0→123,628 幼稚園臨時職員賃金 55,443→90,203
	社会教育費	1,051,854	762,945	288,909	37.87	777,512	274,342	35.28	野洲学童整備 0→203,049 北野学童整備0→5,681 徳王学童整備 0→120,971 中主学童整備0→8,222 学童運営委託 153,786→191,553 図書整備費 17,500→14,000
	保健体育費	132,668	212,746	△ 80,078	△ 37.64	208,077	△ 75,409	△ 36.24	体育施設費 163,885→98,313
	学校給食費	558,366	555,361	3,005	0.54	553,731	4,635	0.84	附材料費 241,943→251,782
	公債費	2,755,672	3,008,264	△ 252,592	△ 8.40	3,008,264	△ 252,592	△ 8.40	公的資金繰上償還分 170,354→0
	予備費	15,000	15,000	0	0.00	15,000	0	0.00	
合計	18,442,195	16,011,000	2,431,195	15.18	19,479,659	△ 1,037,464	△ 5.33		



平成22年度 一般会計予算(案)【歳入】 性質別比較表

(単位:千円)

区分	22年度		21年度				比較				主な増減理由
	当初予算(A)	構成比(%)	当初予算(B)	構成比(%)	現計予算(C)	構成比(%)	増減額(A-B)	増減率(%)	増減額(A-C)	増減率(%)	
自主財源	9,646,835	52.4	10,600,424	66.2	11,358,354	58.2	△ 953,589	△ 9.0	△ 1,711,519	△ 15.1	
市税	7,913,568	42.9	8,182,654	51.1	7,928,642	40.7	△ 269,086	△ 3.3	△ 15,074	△ 0.2	法人市民税の減 822,359→580,497
分担金及び負担金	408,035	2.2	400,505	2.5	400,509	2.1	7,530	1.9	7,526	1.9	
使用料及び手数料	545,561	3.0	589,012	3.7	589,012	3.0	△ 43,451	△ 7.4	△ 43,451	△ 7.4	
財産収入	97,309	0.5	60,149	0.4	144,643	0.7	37,160	61.8	△ 47,334	△ 32.7	
寄附金	1,001	0.0	1,001	0.0	1,001	0.0	0	0.0	0	0.0	
繰入金	324,677	1.8	1,013,177	6.3	1,606,614	8.2	△ 688,500	△ 68.0	△ 1,281,937	△ 79.8	財政調整基金繰入の減 878,000→270,000
繰越金	50,000	0.3	100,000	0.6	418,039	2.1	△ 50,000	△ 50.0	△ 368,039	△ 88.0	
諸収入	306,684	1.7	253,926	1.6	269,894	1.4	52,758	20.8	36,790	13.6	
依存財源	8,795,881	47.6	5,410,576	33.8	8,121,305	41.8	3,385,305	62.6	674,576	8.3	
地方譲与税	160,000	0.9	170,000	1.1	170,000	0.9	△ 10,000	△ 5.9	△ 10,000	△ 5.9	
県税交付金	455,001	2.5	582,001	3.6	582,001	3.0	△ 127,000	△ 21.8	△ 127,000	△ 21.8	
地方特例交付金	93,000	0.5	121,000	0.8	121,000	0.6	△ 28,000	△ 23.1	△ 28,000	△ 23.1	恒久的な減税に伴う減収の一部を補てんする 特別交付金の廃止に伴う減
地方交付税	1,850,000	10.0	1,790,000	11.2	1,824,939	9.4	60,000	3.4	25,061	1.4	
交通安全対策 特別交付金	8,000	0.0	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0	0	0.0	
国庫支出金	1,904,931	10.3	820,545	5.1	1,492,355	7.7	1,084,386	132.2	412,576	27.6	子ども手当、生活保護費等の扶助費の国県負担 金の増 27.6
県支出金	1,350,149	7.3	787,930	4.9	1,123,491	5.8	562,219	71.4	226,658	20.2	学校耐震、学童施設整備等に係る国県補助金の 増 20.2
地方債	2,974,800	16.1	1,131,100	7.1	2,799,519	14.4	1,843,700	163.0	175,281	6.3	学校耐震、学童保育所、有隣館等の施設整備及 び野洲駅中心市街地整備事業等に伴う起債の増 6.3
合計	18,442,716	100.0	16,011,000	100.0	19,479,659	100.0	2,431,716	15.2	△ 1,036,943	△ 5.3	

平成22年度 一般会計予算(案)【歳出】 性質別比較表

(単位:千円)

区分	平成22年度		平成21年度		比較				主な増減理由
	当初予算(案) (A)	構成比 (%)	当初予算 (B)	構成比 (%)	増減額 (A-B)	増減率 (%)	増減額 (A-C)	増減率 (%)	
義務的経費	9,419,442	51.1	9,054,738	56.6	364,704	4.0	132,625	1.4	職会議員の期末手当の50%削減
人件費	3,762,539	20.4	3,973,473	24.8	△ 210,934	△ 5.3	△ 259,165	△ 6.4	特別職の給料の8%及び期末手当の35%削減 一般職の期末勤勉手当の20%削減
扶助費	2,901,118	15.7	2,073,001	12.9	828,117	39.9	644,269	28.5	子ども手当の創設に伴う増 生活保護費、障がい者自立支援費の増
公債費	2,755,785	14.9	3,008,284	18.8	△ 252,479	△ 8.4	△ 252,479	△ 8.4	
一般行政経費	4,812,708	26.1	4,738,897	29.6	73,811	1.6	△ 528,127	△ 9.9	幼稚園、小中学校の臨時職員増員に伴う賃金の増 緊急雇用対策事業関連費用の増 保健事業各種検診等委託料の増 コミュニティバス運行開始に伴う委託料の増 文化、体育施設等の指定管理料の減
内訳									
物件費	3,164,390	17.2	2,990,770	18.7	173,620	5.8	58,445	1.9	中小企業子補給金制度拡充に伴う増 市税還付金の減 各種団体に対する補助金・負担金の減 循環バス運行補助金の減
維持補修費	14,170	0.1	40,523	0.3	△ 26,353	△ 65.0	△ 37,187	△ 72.4	
補助費等	1,634,148	8.9	1,707,604	10.7	△ 73,456	△ 4.3	△ 549,385	△ 25.2	
投資的経費	3,079,506	16.7	1,039,741	6.5	2,039,765	196.2	△ 202,431	△ 6.2	学校耐震化、学童保育所、有隣館、(仮称)篠原 幼児園等の施設整備に伴う増 地方特定道路整備費用の増 野洲駅中心市街地整備事業の増 国営農地防災事業員担当の増
その他	1,115,539	6.0	1,162,624	7.3	△ 47,085	△ 4.0	△ 443,031	△ 28.4	
投資・出資	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	
貸付金	17,500	0.1	19,000	0.1	△ 1,500	△ 7.9	△ 1,500	△ 7.9	
積立金	3,504	0.0	52,845	0.3	△ 49,341	△ 93.4	△ 260,341	△ 98.7	
繰出金	1,094,535	5.9	1,090,779	5.9	3,756	0.3	△ 181,190	△ 14.2	
予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0	3,500	30.4	
合計	18,442,195	100.0	16,011,000	100.0	2,431,195	15.2	△ 1,037,464	△ 5.3	

## 主要事業（案）

※予算編成過程の資料ですので、事業及び事業費  
については、今後、変更となる場合があります。

## ①豊かな人間性をはぐくむまち

野洲市のまちづくりの主役は、市民（人）であり、生涯にわたる教育や子育て支援の充実と、一人ひとりの人権を大切にするまちの創造をめざします。

### ●有隣館建設整備事業：継続（2億2,494万8千円）

地域における同和対策の総合的推進を図るとともに、各種相談業務や同和問題の教育啓発、調査研究と地域住民の自主活動の拠点を整備します。

### ●子ども手当事業：新規（10億4,539万1千円）

次世代を担う子ども1人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学校修了までの子どもを対象に、一人につき月額13,000円を子ども手当として支給する事業です。

### ●小学校校舎耐震化事業：継続（9億2,807万2千円）

大規模地震に備え、児童の安全とともに、市民の避難場所としての安全確保のため、篠原小学校校舎の耐震改築及び三上小学校校舎の大規模改修工事を行います。

### ●幼児園整備事業：継続（1億2,362万8千円）

乳幼児保育振興計画に基づき、篠原保育園に幼稚園を増築し、幼稚園と保育園の機能を併せ持つ（仮称）「篠原幼稚園」の整備を行います。

### ●学童保育所施設整備事業：継続（3億3,792万3千円）

放課後の子どもの居場所づくりの充実を図るため、学童保育所の待機児童対策として試行してきた「子ども教室」を年次的に学童保育所に一元化することをめざし（6年生までの全児童を対象）、野洲・祇王学童保育所の整備を行います。

▽野洲・祇王子どもの家建設事業（3億2,402万円）

▽中主・北野子どもの家新築設計費（1,390万3千円）

### ●特別支援教育マネジメント加配指導員の配置：新規（306万6千円）

小学校における特別支援教育の充実を図るためのサポート教員を配置します。

## ②人々が支え合う安心なまち

市民一人ひとりが生きる喜びを実感し、いきいきと輝くために、思いやりの心を持って、ともに支え合い、一人の漏れもなく健康で安心な生活を送ることができるまちをめざします。

### ●心身障がい者燃料費・タクシー利用助成事業：変更（1,379万7千円）

燃料費助成は、使途の透明性を確保するため、障がい者用の改造車や通退院等の目的使用の減免車に限定し、タクシー助成は、利用者の利便性向上のため、現行の1枚600円×25枚から1枚500円×36枚に変更します。

- **一般会計繰入金【国民健康保険特別会計】：継続（3億790万7千円）**  
福祉医療制度の維持・確保対策として一般会計からの繰入を継続します。  
▽基準繰入分 2億6,341万1千円  
▽福祉医療波及相当額 1,608万円（県補助相当分17%、市負担分34%）  
▽資金調整分 2,841万6千円（資金不足分1/2）
- **妊婦健康診査の充実：拡充（3,556万5千円）**  
妊婦健康診査の受診時にかかる個人負担額に合わせ助成金額を拡大し、安心して子どもを産める環境を整えます。
- **地域医療医師確保助成金の交付：継続（1,000万円）**  
全国的に深刻な問題となっている小児科、産婦人科の医師不足に鑑み、地域医療体制を維持するため、野洲病院に対し医師確保のための助成を行います。
- **社会参加促進事業：継続（30万2千円）**  
発達に支援を必要とする人たちの引きこもりを解消するため、地域・社会に参加する第一歩としてサロンの場を提供し、社会適応能力の養成などを行い社会参加の促進を図ります。
- **（仮称）障がい者就労体験事業：新規（10万円）**  
障がい者へ一般の就労体験の場を提供することにより、就労意欲を育み、高めるとともに、障がい者の自立と社会参加の促進を図る事業に取り組みます。
- **消防施設整備事業：新規（1億6,416万1千円）**  
耐震対策のため実施される東消防署の移転新築整備にあわせ、新たに防災センター機能を併設し、防災の拠点としての充実を図ります。

### ③美しい風土を守り育てるまち

自然や地球環境の保全と創造に重点を置いたまちづくりを推進します。

- **葦群落保護消波柵設置事業：継続（126万2千円）**  
琵琶湖の環境保全のための水質浄化と在来魚の生息場所の拡大を図り、健全な生態系の復活につながる葦群落の再生事業の一環として消波柵の設置を行います。
- **新エネルギー導入促進事業：継続（665万3千円）**  
地域グリーンニューディール基金を活用し、住宅の高断熱化の実施と併せて設置する太陽光発電システム・高効率給湯器の導入に対する補助を行います。

●焼却処理施設等整備事業：継続（279万円）

現焼却処理施設の老朽化に伴い、新クリーンセンター（仮称）の整備が急務であることから、必要な調査業務を行います。

●農地・水・環境保全向上活動推進事業：継続（2,748万3千円）

社会情勢の変化に伴う集落機能の低下により、適切な保全が困難となってきた農地や農業用水等の社会共通資本について、農業者だけでなく地域の多様な参画を得ながら適切な保全に取り組みます。

●里山リニューアル事業：継続（420万円）

里山に繁茂する竹等を伐採し、森林としての機能を回復させるため、里山リニューアル事業を継続して実施します。

④地域を支える活力を生むまち

環境の保全を基礎として、基幹的な産業の競争力を維持・発展させるとともに地域の産業の振興を図り、また安定した就労により安心して働けるまちをめざします。

●緊急雇用対策事業：継続（1億3,534万7千円）

ふるさと雇用再生特別推進事業補助及び緊急雇用創出特別推進事業補助を活用し、雇用の創出を図ります。

●野洲市ものづくり経営交流センター：新規（1,340万3千円）

東京大学及び立命館大学と緊密な連携を保ちながら、地元企業への経営指南や企業内の経営アドバイザーを育成、また当市に眠る専門的な人材の発掘により、企業の活性化を進めるサポートを行います。

※この事業の額には、上記の緊急雇用対策事業を活用しているため、うち1,300万円は、緊急雇用対策事業の額と重複して表記しています。

●農業振興対策事業：継続（6,940万円）

市内に加工技術を有する製粉事業所との有機的な連携を通じ、需要が逼迫している米粉スイーツの原材料の加工体制を整備（米粉スイーツ活性化事業補助）するとともに、新規需要米を本市の生産調整作物として位置づけることにより、生産調整作物の付加価値を高めます。

●農地集積高度化推進事業：継続（100万円）

集落営農組織の経営基盤の強化と農地の積極的な集積を図ることを目的に、集落営農組織の米の共同販売を行う組織に助成を行います。

●市民農園設置事業：新規（30万6千円）

市民が農作物を栽培することで、自然に触れ合い土に親しみ、市民相互の交流を図るとともに、農業に対する理解を深めるため、県営田園空間整備事業により設置された市民農園を市の施設として管理・運営します。

●工業振興助成金（500万円）

市工業の振興及び雇用の創出に寄与することを目的に工業振興条例に基づき、助成措置を講じます。ただし、その額は、市財政事情により当初予算においては最低限の措置としています。

《参考》 助成金交付状況

交付予定総額	1,546,330 千円
交付済額	900,170 千円 (58.2%)
未交付額	646,160 千円 (41.8%)

●中小企業融資対策（緊急経済対策）（1,597万円）

今般の経済情勢による原材料等の供給の著しい減少や、需要の急激な減少等の事由により経営の安定に支障を生じている者に対する融資制度である滋賀県セーフティネット資金の借入者へ利子補給を行います。

⑤うるおいとにぎわいのある快適なまち

豊かな自然を生かした均衡ある発展とともに、ユニバーサルデザインの視点に立った利便性の高い都市空間の創造、快適な居住環境の確保をめざします。

●道路維持工事：継続（1,704万4千円）

日常生活に欠かすことのできない公共施設である「市道」の安全で快適な環境を維持するため、拡幅や側溝整備等の事業を進めます。

●地方特定道路整備事業費：継続（5,342万円）

国道8号線と野洲駅周辺の市街地内の連絡幹線路網として都市計画道路市三宅北桜線を整備することにより、機能的な市内幹線道路のネットワークを形成し、生活基盤の向上を図ります。

●野洲駅周辺都市基盤整備の推進：継続（1億9,742万5千円）

野洲駅周辺都市再生整備計画に基づき、国の地域活力基盤創造交付金を活用し、歩道のバリアフリー化等を進めます。

●雨水対策事業費【下水道事業特別会計】：継続（1,700万円）

市三宅東部区画整理対象区域 10ha について都市計画法事業認可を得るために童子川第4排水区 89.6ha を対象に費用対効果の分析を行います。  
また、五之里（童子川）、市三宅（区画整理等）、野洲駅の周辺 682.3ha における排水対策を検討するため、浸水被害のシミュレーションを行います。

●コミュニティバス運行事業：変更（3,233万1千円）

循環バスの直営化に伴い、現行の料金制度を大人200円市内全域均一料金に改正します（70歳以上の利用者（ピンク色の元気カードの提示が必要）、障がい者（大人）100円（小人）50円）。また土曜日の運行を再開します。

## ⑥市民と行政がともにつくるまち

地方分権が進むなかで、個性ある暮らしやすいまちづくりを進めていくために、市民、企業、行政が人権と環境を基軸に交流・連携し、協働の手法により、ともに地域を支えていくことをめざします。

### ●総合計画策定（見直し）事業：新規（318万円）

野洲の元気と安心を築くため、実現可能な計画となるよう現計画の見直し作業（2ヶ年）を行います。

### ●生涯学習巡回講座の開催：新規（28万円）

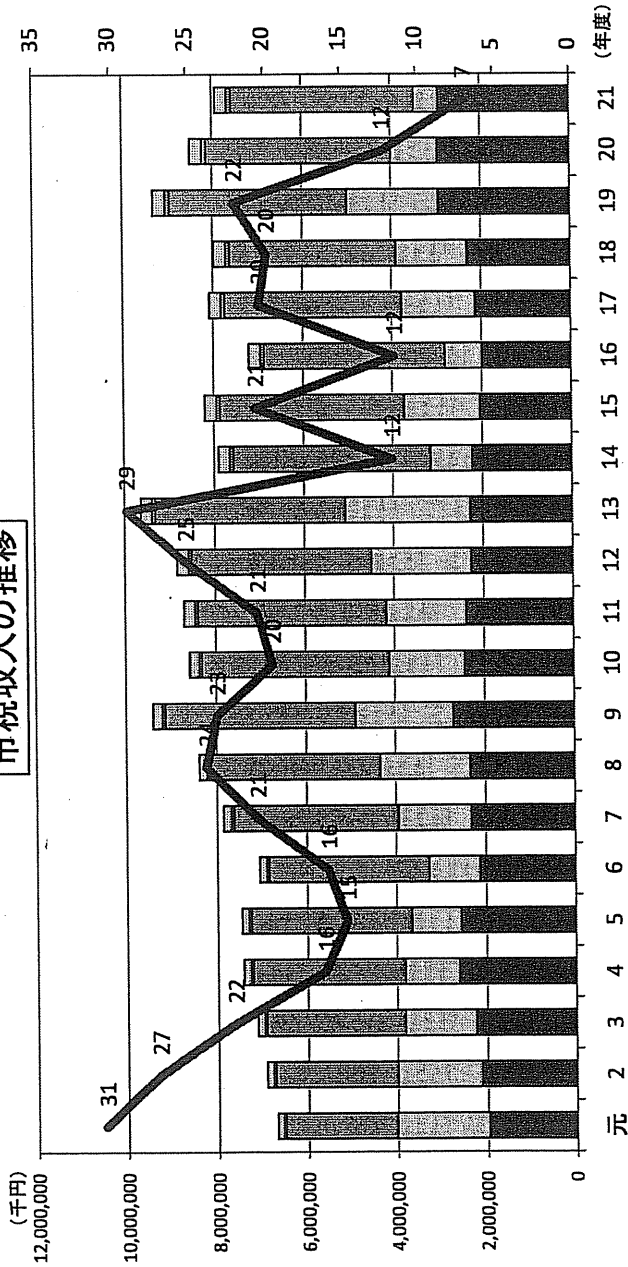
公民館の廃止に伴う事業として、各コミュニティセンターを核とした社会教育事業を大学等と連携し実施します。





## 參考資料

# 市税収入の推移

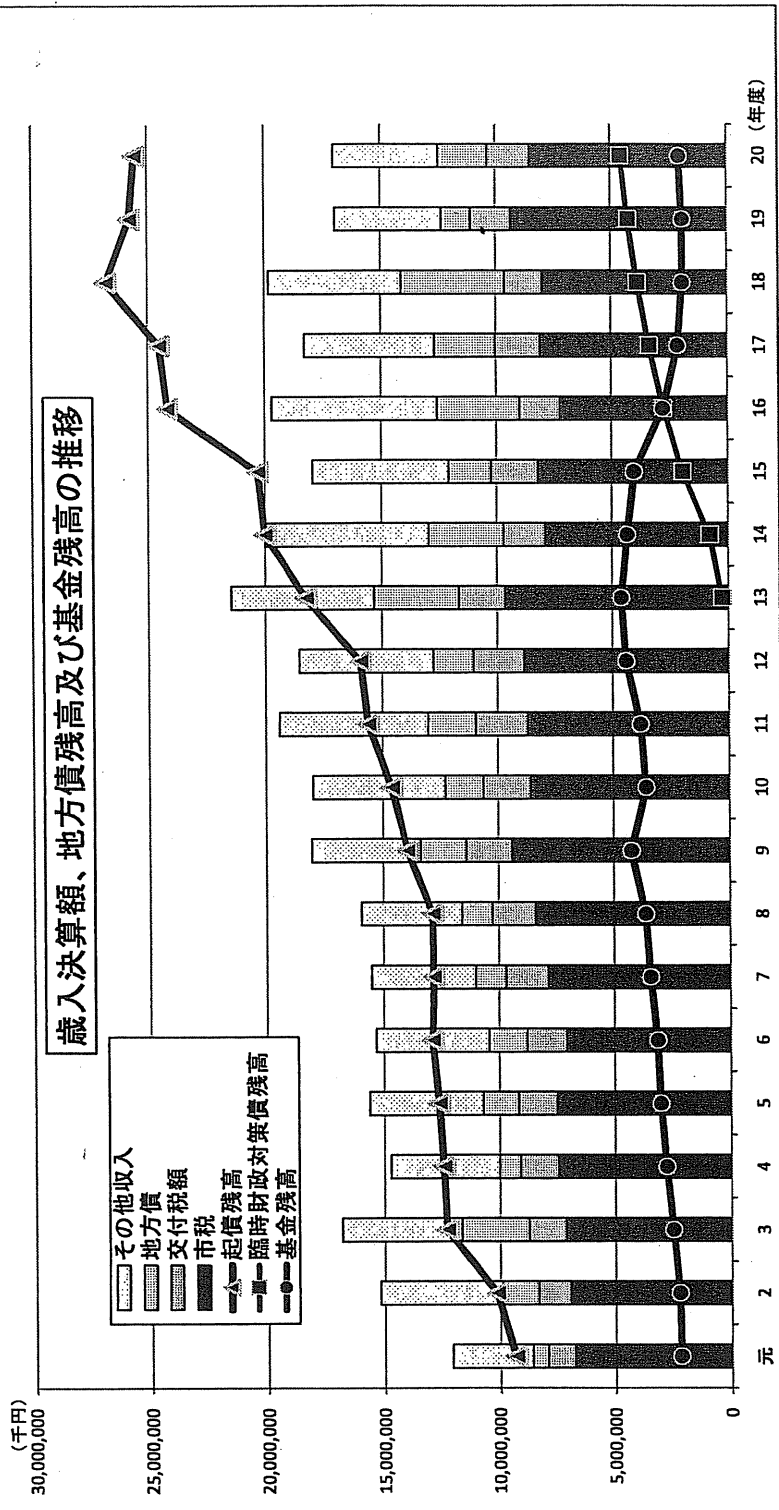


	元	平成2	平成3	平成4	平成5	平成6	平成7	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14
個人市民税	1,967,892	2,122,370	2,243,134	2,607,677	2,555,561	2,133,818	2,321,407	2,333,641	2,704,962	2,435,288	2,390,452	2,270,537	2,281,919	2,230,238
法人市民税	2,050,675	1,877,925	1,585,364	1,215,300	1,111,002	1,137,216	1,625,318	2,010,881	2,188,073	1,686,527	1,791,898	2,230,569	2,796,429	926,727
固定資産税	2,500,674	2,732,196	3,098,390	3,404,983	3,600,008	3,579,329	3,688,935	3,814,088	4,240,391	4,186,347	4,208,704	4,024,492	4,237,868	4,424,672
軽自動車税	43,866	45,162	47,491	48,880	50,038	51,567	53,232	55,294	57,991	59,743	62,098	65,220	68,394	71,413
たばこ税	137,659	151,404	157,061	160,258	160,075	163,393	170,594	173,577	207,670	214,155	240,424	250,590	250,140	249,757
法人市民税の割合(%)	31	27	22	16	15	16	21	24	23	20	21	25	29	12
合計	6,700,766	6,929,057	7,131,440	7,437,098	7,476,684	7,065,323	7,859,386	8,387,481	9,399,087	8,582,060	8,693,576	8,841,408	9,634,750	7,902,807

	平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21
個人市民税	2,046,875	1,988,190	2,135,123	2,307,315	2,944,031	2,957,106	2,929,094
法人市民税	1,692,384	832,109	1,647,189	1,585,495	2,047,777	1,042,088	547,933
固定資産税	4,128,913	4,051,130	3,960,738	3,736,246	3,966,028	4,129,795	4,096,043
軽自動車税	74,646	77,968	80,108	83,085	85,446	91,842	91,925
たばこ税	255,388	264,230	260,427	270,480	275,744	272,563	263,647
法人市民税の割合(%)	21	12	20	20	22	12	6
合計	8,198,206	7,213,627	8,083,585	7,982,621	9,319,026	8,493,394	7,928,642

※平成21年度現計予算額

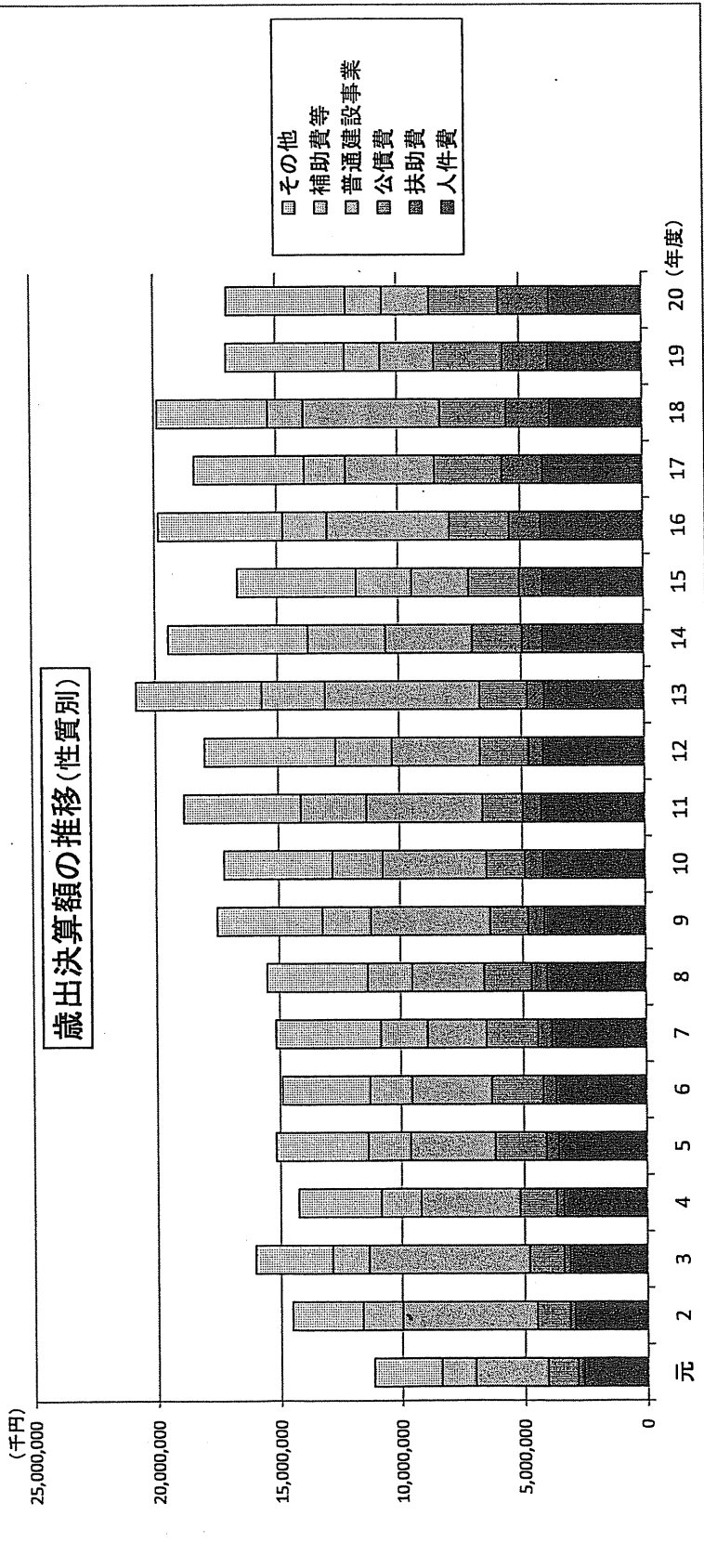
歳入決算額、地方債残高及び基金残高の推移



	元	平成2	平成3	平成4	平成5	平成6	平成7	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13
市税	6,744,714	6,929,057	7,131,440	7,437,098	7,476,684	7,065,323	7,859,386	8,387,481	9,399,087	8,582,060	8,693,576	8,841,408	9,634,750
交付税額	1,185,399	1,404,856	1,608,467	1,659,136	1,696,604	1,713,944	1,813,051	1,877,091	1,972,576	2,045,014	2,253,269	2,190,071	1,990,812
地方債	650,480	1,547,635	2,894,260	898,600	1,518,300	1,648,400	1,323,360	1,290,800	1,998,400	1,634,400	2,056,800	1,709,010	3,716,800
その他収入	3,471,998	5,320,126	5,179,305	4,719,634	4,933,091	4,915,503	4,519,830	4,389,354	4,698,055	5,726,713	6,430,500	5,816,922	6,119,761
起債残高	9,304,182	10,121,002	12,256,155	12,394,154	12,583,810	12,858,181	12,807,866	12,838,576	13,926,542	14,595,165	15,608,577	15,926,886	18,243,290
臨時財政対策債残高													258,900
基金残高	2,168,717	2,224,618	2,489,525	2,773,359	3,018,523	3,140,211	3,429,784	3,631,384	4,229,442	3,588,949	3,802,860	4,408,636	4,607,243

	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20
市税	7,902,807	8,196,206	7,213,627	8,083,585	7,982,621	9,319,026	8,493,394
交付税額	1,789,852	2,018,527	1,773,052	1,936,641	1,927,691	1,735,610	1,933,981
地方債	3,235,900	1,836,240	3,540,400	2,616,700	4,503,300	1,260,021	2,110,795
その他収入	7,057,596	5,896,016	7,165,054	5,631,974	5,687,711	4,629,683	4,576,286
起債残高	19,995,161	20,297,020	24,153,406	24,511,477	26,804,809	25,789,125	25,563,237
臨時財政対策債残高	769,000	1,928,000	2,751,600	3,364,111	3,868,697	4,249,054	4,563,335
基金残高	4,334,664	4,029,781	2,784,553	2,128,662	1,920,942	1,906,862	2,041,592

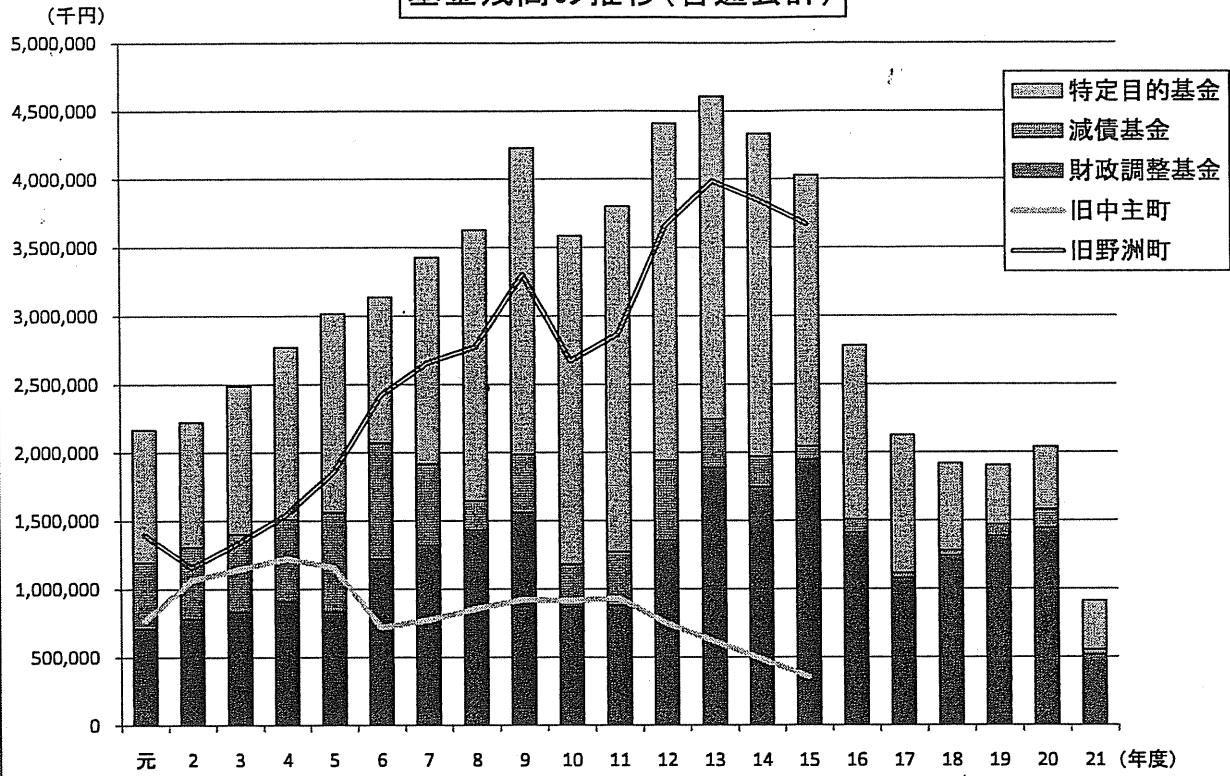
歳出決算額の推移(性質別)



元	平成2	平成3	平成4	平成5	平成6	平成7	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13
人件費	2,615,989	2,936,505	3,139,546	3,378,341	3,586,794	3,667,546	4,024,657	4,113,687	4,168,447	4,200,549	4,147,562	4,090,591
扶助費	232,983	232,818	246,018	294,628	513,277	536,253	628,864	668,665	714,009	765,310	585,115	660,088
公債費	1,219,090	1,392,033	1,411,175	1,492,820	2,053,546	2,089,293	1,911,471	1,527,782	1,571,806	1,627,796	1,948,754	1,924,044
普通建設事業	2,932,272	5,474,332	6,528,776	4,019,544	3,450,452	3,254,455	2,940,328	4,886,015	4,245,017	4,754,297	3,609,039	6,356,264
補助費等	1,367,139	1,619,646	1,520,927	1,633,129	1,753,630	1,723,513	1,926,045	1,995,277	2,069,901	2,720,006	2,325,919	2,630,336
その他	2,773,673	2,916,929	3,188,481	3,417,030	3,802,898	3,636,515	4,344,608	4,169,431	4,449,575	4,778,501	5,368,521	5,122,714
合計	11,141,126	14,512,263	16,034,923	14,235,492	15,160,597	14,907,575	15,145,572	17,517,065	17,218,755	18,846,459	17,984,910	20,784,037

元	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20
人件費	4,146,750	4,101,391	4,157,564	4,093,424	3,794,313	3,811,054	3,806,519
扶助費	792,352	946,104	1,296,964	1,618,982	1,743,209	1,884,292	2,032,303
公債費	2,025,237	2,041,159	2,391,464	2,738,728	2,679,391	2,757,738	2,795,287
普通建設事業	3,561,435	2,354,679	5,068,138	3,680,485	5,657,627	2,212,217	1,952,205
補助費等	3,205,808	2,270,306	1,838,514	1,715,784	1,462,340	1,480,867	1,498,703
その他	5,727,347	4,891,255	5,073,453	4,510,260	4,519,773	4,865,021	4,899,186
合計	19,458,929	16,604,894	19,826,097	18,357,663	19,856,653	17,011,189	16,984,203

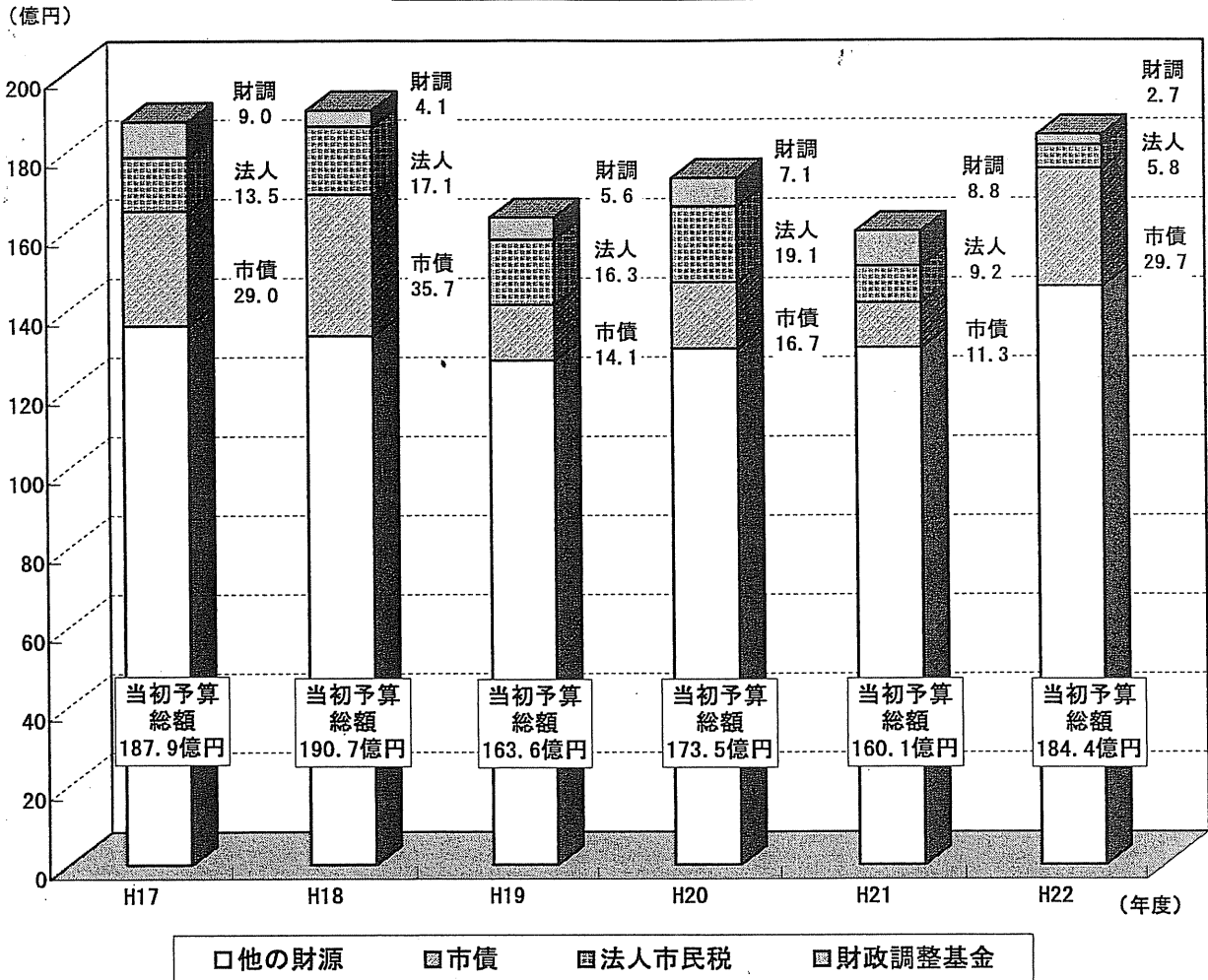
### 基金残高の推移(普通会計)



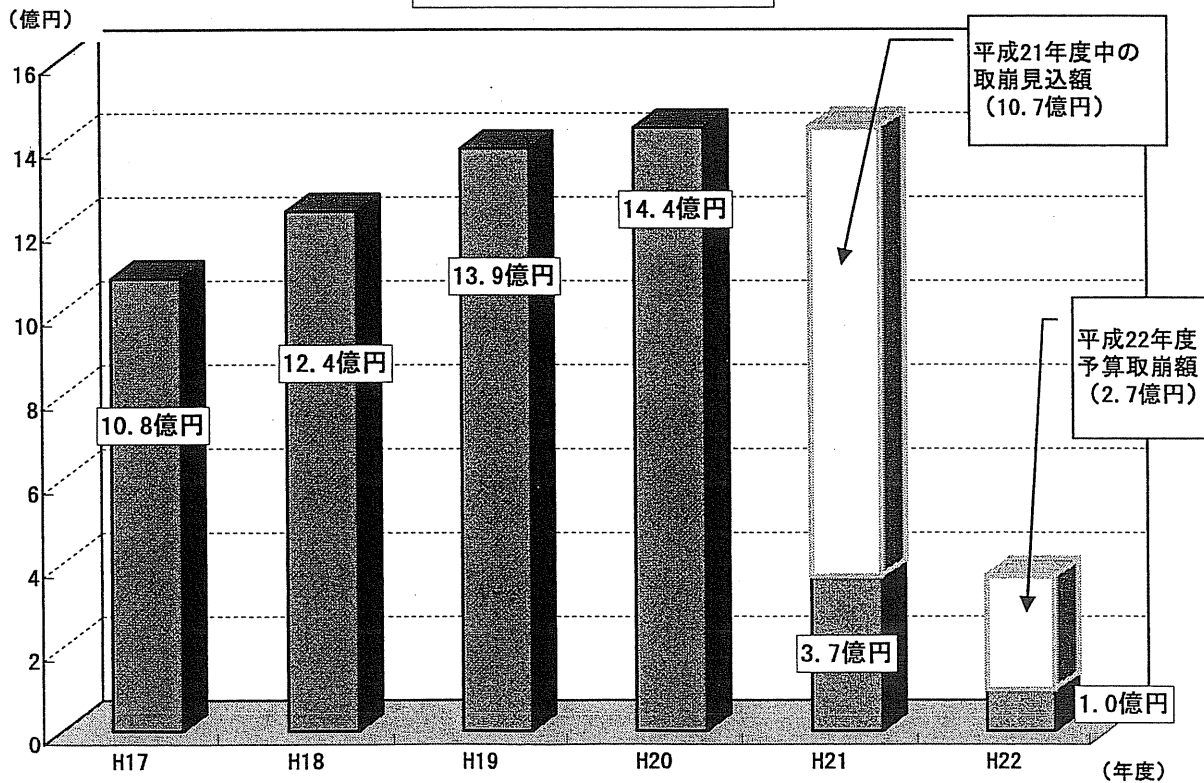
### 平成21年度12月補正後基金残高見込額

区分	平成20年度末現在高	平成21年度末現在高(見込)	平成21年度中増減額	
財政調整基金	1,444,524	366,910	△ 1,077,614	
減債基金	137,076	37,217	△ 99,859	
その他特定目的基金	459,992	358,397	△ 101,595	
内 容	公共施設等整基金	168,837	47,055	△ 121,782
	ふるさと水と土基金	27,500	27,500	0
	市営住宅建設整備基金	74,130	74,131	1
	湖岸地域振興基金	50,301	50,399	98
	墓地公園整備基金	138,558	158,145	19,587
	まちづくり基金	666	1,167	501
合計	2,041,592	762,524	△ 1,279,068	

### 一般会計 歳入当初予算比較



### 財政調整基金残高の推移

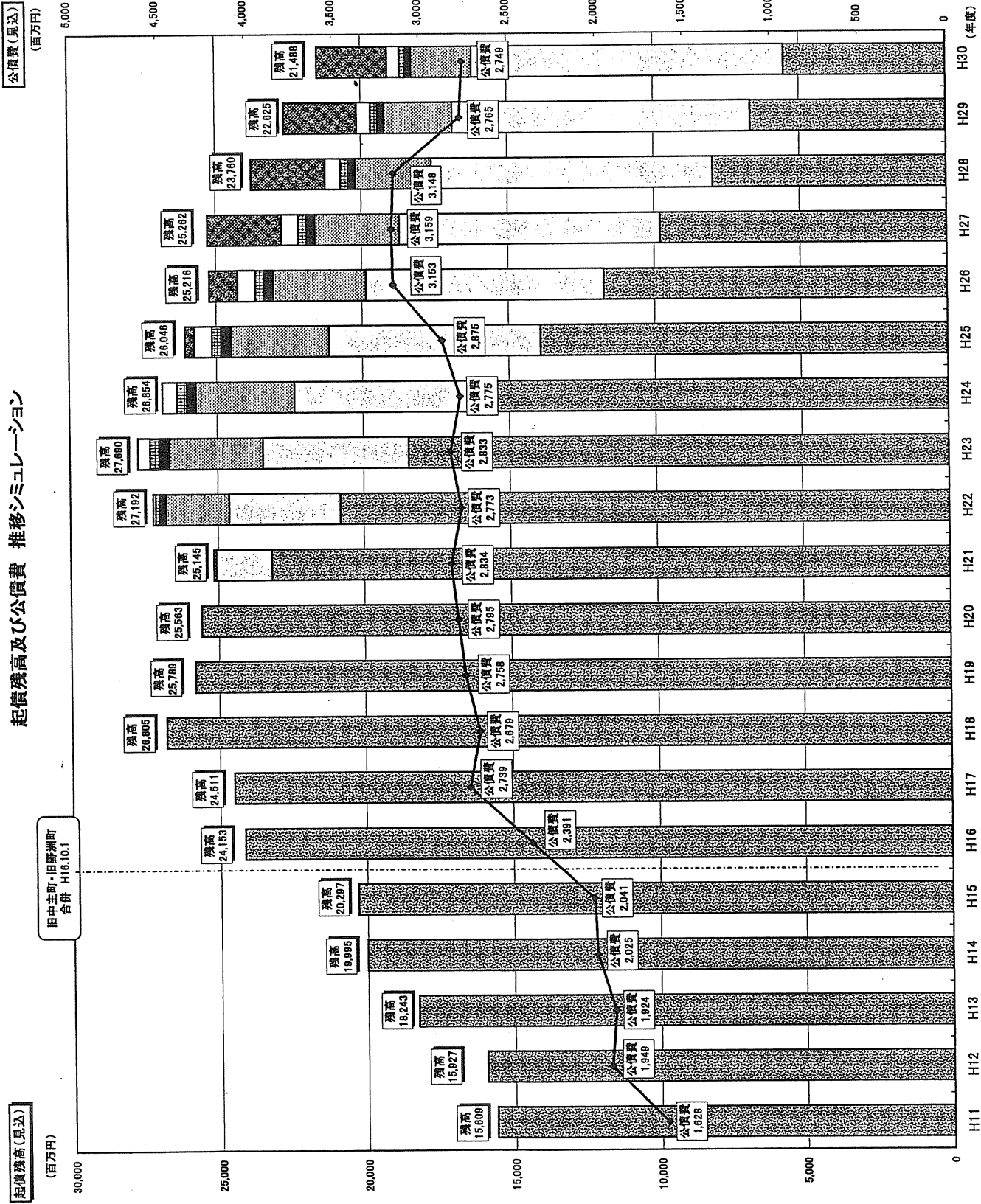


起債残高及び公債費 推移シミュレーション

< 推計条件 >  
 \* 借入条件  
 償還15年(うち据置3年)  
 利率2.0% 元金均等償還  
 \* H15以前は旧町の実績値の合算による。  
 \* 現在把握しうる事業のうち、「小中学校耐震改修」、「学童保育所整備」、「野洲駅前整備」、「東消防署耐震移転整備」、「東消防署耐震移転整備に伴う防災拠点整備」、「新焼却処理施設整備」を今後の主要課題として特に推進すべき事業とし、それぞれ別の想定事業費に對する起債額を見込んだ。(凡例に個別の事業年度、発行見込額を記載。)  
 \* 「臨時財政対策債等その他事業」分については、H21・H22は現在見込まれる起債額、H23以降は毎年12億円の見込額とした。

今後の主要課題事業に係る起債発行見込額

- 新・焼却処理施設整備 (H25～27 2,532百万円)
  - 新・野洲駅前整備 (H22～25 611.8百万円)
  - 新・東消防署移転に伴う防災拠点整備 (H22～23 332.3百万円)
  - 新・学童保育所整備 (H21～23 318.3百万円)
  - 新・小中学校耐震改修 (H21～24 3,350百万円)
  - 新・臨時財政対策債等その他事業 (H21～30 13,400.4百万円)
- 既発行  
 ● 公債費  
 ※( )内は、事業年度及び起債発行総額の見込みを表している。





◆小学校耐震改修事業 財源イメージ図

参考資料

